



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所  
コード番号 6977 URL <http://www.jrm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 木村 準

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長

(氏名) 木矢村 隆

TEL 0763-62-8125

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	3,113	19.2	105	154.2	79	116.3	50	—
25年12月期第2四半期	2,611	4.4	41	—	36	—	1	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 21百万円 (△87.0%) 25年12月期第2四半期 161百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	4.25	—
25年12月期第2四半期	0.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	7,197	1,187	13.7
25年12月期	6,957	1,067	12.8

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 985百万円 25年12月期 891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	1.00	1.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	4.7	200	17.6	140	4.5	80	66.7	6.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	12,400,000 株	25年12月期	12,400,000 株
26年12月期2Q	260,312 株	25年12月期	518,270 株
26年12月期2Q	11,900,796 株	25年12月期2Q	11,883,088 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載しております予想値は、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。輸出はASEAN諸国経済の低調により横ばい基調で推移しております。先行きについては政府の経済対策、金融政策などの効果を背景とした企業収益の改善や、個人消費の改善などにより緩やかではありますが回復基調が続くことが期待されますが、欧州での経済不安、新興国の経済成長力の鈍化など景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は31億1千3百万円（前年同四半期比 19.2%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では25億8千2百万円、アジアでは3億7百万円、欧州では2億1千1百万円となりました。

営業利益は1億5百万円（前年同四半期比 154.2%増）となりました。これは、自動車用電子部品、LED照明用電源基板の受注が増加し、売上高が増加したことによるものであります。また、経常利益は79百万円（前年同四半期比 116.3%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して240百万円増加し7,197百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の203百万円の増加、受取手形及び売掛金の92百万円の増加、原材料及び貯蔵品の48百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して120百万円増加し6,010百万円となりました。変動の主なものは、社債の42百万円の減少、長期借入金の47百万円の増加、退職給付引当金の47百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して120百万円増加し、1,187百万円となりました。変動の主なものは自己株式の110百万円の減少であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、自動車用ハイブリッドICを中心として堅調に推移すると見込んでおります。

詳細につきましては、本日公表しております「平成26年12月期 第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正並びに特別利益発生に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,820	2,035,572
受取手形及び売掛金	1,713,592	1,805,994
電子記録債権	23,398	71,572
商品及び製品	239,249	247,505
仕掛品	33,067	41,456
原材料及び貯蔵品	709,420	660,789
未収入金	102,016	123,363
繰延税金資産	34,614	43,224
その他	43,219	28,246
貸倒引当金	△3,020	△1,000
流動資産合計	4,727,375	5,056,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,626,530	1,637,762
機械装置及び運搬具	1,370,210	1,384,593
工具、器具及び備品	1,178,958	1,178,229
土地	411,608	419,751
リース資産	144,886	123,589
減価償却累計額	△3,134,774	△3,192,712
有形固定資産合計	1,597,418	1,551,212
無形固定資産	20,172	19,586
投資その他の資産		
投資有価証券	295,094	255,928
長期貸付金	19,969	11,925
繰延税金資産	172,638	175,790
その他	209,098	209,539
貸倒引当金	△98,470	△95,730
投資その他の資産合計	598,329	557,452
固定資産合計	2,215,919	2,128,250
繰延資産	14,104	12,667
資産合計	6,957,398	7,197,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,740	1,213,068
短期借入金	2,111,147	2,130,860
1年内償還予定の社債	145,000	115,000
リース債務	22,494	20,559
未払法人税等	32,598	27,179
受注損失引当金	1,962	2,394
賞与引当金	—	44,718
その他	138,523	221,145
流動負債合計	3,711,464	3,774,923
固定負債		
社債	390,000	347,500
長期借入金	1,317,936	1,365,403
リース債務	28,591	33,091
繰延税金負債	3,352	4,323
退職給付引当金	437,573	484,880
その他	907	—
固定負債合計	2,178,359	2,235,197
負債合計	5,889,823	6,010,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,450
利益剰余金	54,082	80,266
自己株式	△178,630	△68,366
株主資本合計	731,269	867,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,695	23,041
為替換算調整勘定	122,064	94,466
その他の包括利益累計額合計	159,759	117,507
少数株主持分	176,547	202,261
純資産合計	1,067,575	1,187,518
負債純資産合計	6,957,398	7,197,638

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,611,884	3,113,015
売上原価	1,995,205	2,374,977
売上総利益	616,679	738,038
販売費及び一般管理費	575,177	632,540
営業利益	41,502	105,498
営業外収益		
受取利息	1,012	1,303
受取配当金	3,761	3,519
不動産賃貸料	18,831	18,770
為替差益	7,642	—
その他	10,579	6,179
営業外収益合計	41,825	29,771
営業外費用		
支払利息	26,787	22,996
貸貸資産減価償却費等	10,013	9,333
為替差損	—	14,275
その他	9,871	9,396
営業外費用合計	46,671	56,000
経常利益	36,656	79,269
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,153
収用補償金	2,766	—
特別利益合計	2,766	23,153
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,487
固定資産除却損	27	206
特別損失合計	27	1,693
税金等調整前四半期純利益	39,395	100,729
法人税、住民税及び事業税	9,581	27,334
法人税等調整額	3,366	△3,388
法人税等合計	12,947	23,946
少数株主損益調整前四半期純利益	26,448	76,783
少数株主利益	24,875	26,163
四半期純利益	1,573	50,620

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,448	76,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,570	△13,560
為替換算調整勘定	104,868	△37,751
その他の包括利益合計	135,438	△51,311
四半期包括利益	161,886	25,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,700	8,618
少数株主に係る四半期包括利益	65,186	16,854

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,395	100,729
減価償却費	101,726	90,849
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,777	47,307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,010	△4,760
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,452	44,718
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,919	432
受取利息及び受取配当金	△4,773	△4,822
支払利息	26,787	26,799
有形固定資産除却損	27	206
収用補償金	△2,766	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21,666
売上債権の増減額(△は増加)	△14,184	△151,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,241	21,514
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,529	△46,842
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61	8,943
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,981	82,622
その他	12,566	6,727
小計	205,568	200,945
利息及び配当金の受取額	4,773	4,822
利息の支払額	△28,076	△28,448
法人税等の支払額	△4,343	△32,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,922	144,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,254	△53,269
無形固定資産の取得による支出	△40	△1,188
投資有価証券の取得による支出	△180	△180
投資有価証券の売却による収入	170	41,534
貸付金の回収による収入	1,634	8,044
定期預金の預入による支出	△89,137	△36,037
定期預金の払戻による収入	48,290	70,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,517	29,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△158,041	21,973
長期借入れによる収入	570,000	590,000
長期借入金の返済による支出	△457,758	△544,793
社債の償還による支出	△72,500	△72,500
自己株式の取得による支出	△31	△9
自己株式の売却による収入	—	103,162
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,887	△10,726
配当金の支払額	—	△12,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,217	74,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,567	△7,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,245	241,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,503,659	1,611,291
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,619	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,509,033	1,852,461

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

固定資産の譲渡

連結子会社のPT. JRM. INDONESIAはインドネシア国での建設利用権(表示科目「土地」)を現地法人に譲渡する契約を平成26年6月30日締結しました。建設利用権の引渡は平成26年7月2日におこなわれております。当該資産の売却益は当連結会計年度の特別利益(固定資産売却益69,908千円)として計上する予定であります。

## 1. 建設利用権譲渡の理由

インドネシアでの工場建設を伴う現地生産事業計画を撤回し、東南アジア地域での事業展開の見直しを図るため。

## 2. 建設利用権の内容

資産の内容及び住所(建設利用権面積)	取得価額	譲渡価額	譲渡益
インドネシア国での外資企業が土地に建物又は構築物を建設し所有・利用する権利 Suryacipta City of Industry(SCI) In Karawang Republic of Indonesia (14,994㎡)	118,294千円	227,969千円	69,908千円

## 3. 当社グループと譲渡先法人との関係

資本関係	該当ありません
人的関係	該当ありません
取引関係	該当ありません
関連当事者への該当状況	該当ありません

## 4. 譲渡の日程

契約締結日	平成26年6月30日
建設利用権引渡日	平成26年7月2日

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

連結子会社が所有する親会社株式(自己株式)632,938株を処分しております。その結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が110,264千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は△68,366千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

親会社株式の売却

連結子会社の日本抵抗器販売株式会社は、平成26年7月3日の取締役会で親会社株式(自己株式499,000株)の処分を決議し次の通り処分をおこなっております。

処分した親会社株式(自己株式)株数 299,000株

東証での売却日 平成26年7月9日

処分価格 118,731千円